

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 庄内町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,460.00	255.00	-	-	5,720.00
経営耕地面積	5,043.93	90.66	76.39	14.27	5,134.59
遊休農地面積	0.09	0.52	0.52	0.00	0.61
農地台帳面積	5,651.07	252.43	239.19	13.24	5,903.50

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,116
自給的農家数	123
販売農家数	993
主業農家数	345
準主業農家数	267
副業的農家数	381

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,670
女性	704
40代以下	181

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	517
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 16日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,720ha	4,622ha
課 題	本町の集積率は、国の目標としている80%をおおむね達成しているが、農作業の効率化を図る上でも農地の集約が課題となる。農業者の高齢化等による離農者の増加により、今後の担い手の確保、後継者や新規就農者の育成が、重要になってくる。また人・農地プランを活用し、意欲ある担い手に集約を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,600ha	4,622ha	55.83ha	100.47%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理事業の期限に合わせた受け手・出し手の募集 ・日々の業務において受委託要望など相談機能の発揮 ・7月、10月の農地パトロールによる遊休農地の把握と流動化 ・農地所有者を対象としたアンケート等による意向確認調査
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中間管理事業の期限に合わせた受け手・出し手の募集(町広報6月1日号・農委広報9月15日発行に掲載) ・日々の業務において受委託要望など相談機能の発揮 ・農地所有者(町内・庄内地域所有者)を対象としたアンケート等による意向確認調査(12月～)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成となった。
活動に対する評価	円滑化事業から農地中間管理事業への移行をスムーズに行う上でも、農協との連携が不可欠である。マッチングを図る上で、相談機能の充実はもちろんのこと、規模拡大を目標にしている担い手の情報も把握しておく必要がある。農地所有者の意向確認調査により、農地に対する考え等がわかり、これからのアプローチにつながった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1(解除条件付き)経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・親元就農以外の新規(就農者)参入者は現実的には見込めない。 ・広報や行政HPでの企業参入や移住者募集等でPR。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・広報や行政HPに掲載し、PRする。
活動実績	町担当部署との情報共有 新規就農相談

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・未達成。
活動に対する評価	・行政、農業関係機関と連携し、相談・支援業務にあたる必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,720.6ha	0.61ha	0.01%
課 題	高齢化・就農者減少による遊休農地発生の懸念		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	6月～11月	7月～12月
調査方法		管内全域を農業委員が担当地区毎に目視すると共に、農家からの聞き取り等による一斉調査を行い、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する			
農地の利用意向調査		調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	6月～11月	7月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	11月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 0.06 ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成出来なかった。
活動に対する評価	農地パトロールにより、遊休農地の解消と防止活動を継続する。・農地パトロールによる遊休農地の把握(7月、10月)と指導体制の充実

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,720ha	0.045ha
課 題	違反転用の発見が遅れないように継続的な監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.045ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる発生防止活動。
活動実績	農地パトロールによる発生防止活動の実施。(7.10月) 農委広報による周知。 日常的な監視、是正指導。
活動に対する評価	今後も農地パトロールを中心とした違反転用防止活動を継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:52件、うち許可52件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準及び現地調査結果等に基づき、審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:24件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準及び現地調査結果等に基づき、総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページに公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,614件 公表時期 令和3年3月 情報の提供方法:農協、役場支所等の窓口へ配布し、町ホームページに掲載している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,026件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:業務概要に掲載している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,023ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえて毎月更新している。
	公表:全国農地ナビを活用	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 計0件 〈対処内容〉
----------------	--------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 計0件 〈対処内容〉
--------------------	--------------------------

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している その他の方法で公表している

--